

# 平成22年度事業報告書

## I 学園の概要

校地・校舎等  
学生・園児数  
学部学生充足率  
職員の状況  
寄付金一覧  
補助金の内訳  
主要財務比率  
主要な経営指標の推移  
産業別内定者数一覧  
主な就職先

## II 事業概要報告

法人  
大学  
幼稚園

学校法人高千穂学園

## 学園の概要

平成22年度の学園の概要は次の通りであった。

### 1. 校地・校舎

校地	年 度 初	年 度 末	増減
	平成22年4月1日	平成23年3月31日	
大 学	32,325.56㎡	32,325.56㎡	0.00㎡
幼 稚 園	3,472.87㎡	3,472.87㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	7,374.29㎡	7,374.29㎡	0.00㎡
登戸クワラント	15,867.61㎡	15,867.61㎡	0.00㎡
計	59,040.33㎡	59,040.33㎡	0.00㎡

クラブハウス敷地含む

校舎	年 度 初	年 度 末	増減
	平成22年4月1日	平成23年3月31日	
大 学	27,046.42㎡	27,046.42㎡	0.00㎡
幼 稚 園	1,950.48㎡	1,950.48㎡	0.00㎡
白根セミナーハウス	898.59㎡	898.59㎡	0.00㎡
登戸クワラント	443.14㎡	443.14㎡	0.00㎡
計	30,338.63㎡	30,338.63㎡	0.00㎡

### 2. 設置学校

入学定員 収容定員

高千穂大学	商学部商学科	230人	920人
	経営学部経営学科	230人	920人
	人間科学部人間科学科人間科学専攻	70人	280人
	児童教育専攻	20人	80人
	大学院経営学研究科 修士課程	40人	80人
	博士後期課程	5人	15人
高千穂幼稚園			230人

### 3. 学生・園児数 ( )は卒業・卒園・修了・単位取得満期退学数(内数) (単位 人)

	学年	定員	年 度 初	年 度 末	増減	増減内訳
			H22.5.1	H23.3.31		
大 学 院	修士1年	40	49	48	△ 1	退学 1
	修士2年	40	42	40 (36)	△ 2	退学 2
	修士留年		7	5 (4)	△ 2	退学 2
	博士後期1年	5	1	1	0	
	博士後期2年	5	1	1	0	
	博士後期3年	5	2	2 (2)	0	
	博士後期留年		0	0 (0)	0	
	合計	95	102	97 (42)	△ 5	退学 5
学 部	1年	550	646	598	△ 48	退学 37 除籍 11
	2年	550	607	554	△ 53	再入学 1 退学 35 除籍 19
	3年	550	575	554	△ 21	退学 11 除籍 10
	4年	550	505	480 (331)	△ 25	退学 17 除籍 8 留籍 49
	5年以上		118	89 (64)	△ 29	退学 23 除籍 3 9月卒業 3
	合計	2,200	2,451	2,275 (395)	△ 176	再入学 1 退学 123 除籍 51 9月卒業 3
		定員超過率	111%			
幼 稚 園	3歳児		84	89	5	
	4歳児		76	77	1	
	5歳児		62	64 (64)	2	
	合計	230	222	230 (64)	8	

学部学生充足率

		入試の種類	平成17年(2005)		平成18年(2006)		平成19年(2007)		平成20年(2008)		平成21年(2009)		平成22年(2010)		平成23年(2011)		
全 学 部	全 学 科 ・ 専 攻	一般入試	募集定員	220		230		215		205		195		221		211	
			志願者	1094	(162)	805	(115)	931	(175)	842	(189)	602	(138)	1206	(319)	852	(178)
			合格者	532	(102)	485	(74)	401	(94)	348	(79)	288	(79)	370	(119)	393	(120)
			入学者	158	(20)	205	(20)	137	(21)	114	(24)	121	(33)	132	(35)	153	(29)
		センター試験	募集定員	60		70		70		89		93		93		105	
			志願者	521	(90)	473	(86)	792	(174)	946	(234)	900	(275)	938	(267)	736	(155)
			合格者	285	(59)	248	(63)	297	(74)	334	(99)	268	(100)	338	(103)	381	(108)
			入学者	64	(11)	46	(9)	55	(20)	75	(18)	53	(11)	72	(26)	78	(27)
		AO入試	募集定員	140		140		175		170		167		152		152	
			志願者	133	(27)	154	(25)	314	(52)	351	(66)	401	(94)	360	(73)	260	(51)
			合格者	109	(24)	130	(22)	264	(49)	269	(62)	263	(74)	219	(65)	181	(41)
			入学者	108	(23)	127	(21)	262	(49)	265	(60)	259	(74)	214	(62)	180	(41)
		指定校推薦入試	募集定員	65		45		55		56		65		55		53	
			志願者	191	(35)	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	137	(39)	109	(26)
			合格者	191	(35)	191	(42)	129	(28)	135	(30)	158	(39)	136	(38)	109	(26)
			入学者	191	(35)	190	(42)	129	(28)	135	(30)	157	(39)	135	(38)	109	(26)
		公募制推薦入試	募集定員	-		-		35		30		30		29		29	
			志願者	-	-	-	-	32	(10)	65	(16)	70	(21)	101	(22)	64	(18)
			合格者	-	-	-	-	30	(9)	58	(15)	61	(21)	78	(20)	59	(17)
			入学者	-	-	-	-	30	(9)	57	(15)	61	(21)	75	(20)	58	(16)
		特別入試 (留学生・帰国子女入試)	募集定員	若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名		若干名	
			志願者	86	(42)	34	(11)	24	(12)	26	(12)	24	(13)	22	(14)	25	(9)
			合格者	24	(12)	20	(6)	17	(10)	18	(8)	17	(10)	19	(13)	22	(8)
			入学者	22	(10)	16	(5)	16	(9)	18	(8)	16	(9)	18	(13)	17	(8)
		合 計	募集定員	485		485		550		550		550		550		550	
			志願者	2025	(356)	1657	(279)	2222	(451)	2365	(547)	2155	(580)	2764	(734)	2046	(437)
合格者	1141		(232)	1074	(207)	1138	(264)	1162	(293)	1055	(323)	1160	(358)	1145	(320)		
入学者	543		(99)	584	(97)	629	(136)	664	(155)	667	(187)	646	(194)	595	(147)		
		歩留まり率	47.6%		54.4%		55.3%		57.1%		63.2%		55.7%		52.0%		
		定員充足率	112.0%		120.4%		114.4%		120.7%		121.3%		117.5%		108.2%		

( )内は女子の内数

## 4. 教職員・事務職員の採用・退職状況

(単位 人)

			H22.4.1	H22.4.1	22年度	22年度	22年度末
			採用	在職者	中途採用	中退職	在職者
教育職員	大 学	教授	1	42	0	3	39
		准教授	1	17	0	3	14
		助教	1	7	0	0	7
		兼任講師	11	88	0	20	68
		大学計	14	154	0	26	128
	幼稚園教諭	2	11	0	1	10	
事務職員	法人	0	2	0	1	1	
	大学	4	36	0	4	32	
	幼稚園	0	1	0	0	1	
	事務職員計	4	39	0	5	34	

役員 理事10名 うち、教育職員・事務職員を兼ねる者6名

## 5. 身分の昇格(平成22年4月1日)

教育職員	人数	事務職員	人数
准教授から教授への昇格	2	事務局長への昇格	1
助教から准教授への昇格	0	部長への昇格	0
身分の昇格認定者計	2	次長への昇格	0
		課長への昇格	1
		主任への昇格	1
		主事への昇格	2
		主査への昇格	3
		身分の昇格認定者計	7

## 6. 給与の改定

◎ベース・アップ	21年度	22年度
	0.00%	0.00%
◎定期昇給	2.05%	1.72%
計	2.05%	1.72%

## 7. 職員福利厚生関係

## (1)表彰

永年勤続者	30年	3名	執行額	1,400,000 円
	20年	1名		
	10年	3名		
合計		7名		

## (2)慶弔等

結婚祝金	2件	執行額	250,000 円
出産	2件		
弔慰金	7件		
火災見舞金	1件		
合計	12件		

## (3)健康管理 (学校保健法第8条)

定期健康診断	執行額	4,590,990 円
実施時期	平成 22年5月17日～6月18日	
受診者	102名	受診率 87.2%

## (4)親睦

学園懇親会	2,733,551 円	執行額	4,181,466 円
むつみ会補助	300,000 円	(22.4.1構成40名)	
学園懇親会(学内)	865,915 円		
事務局各部署懇親会	175,000 円		
教員送別会	107,000 円		

## (5)住宅利子補給

1名	執行額	28,000 円
----	-----	----------

## (6)厚生貸付金

0名	執行額	0 円
----	-----	-----

平成22年度寄付一覧

種類	内容	受入先	件数	金額
特別寄付金	高千穂育英基金	新日本スーパーマーケット協会	1件	1,000,000円
		教職員等	3件	343,065円
	施設設備拡充寄付金	教職員	1件	30,000円
	高千穂奨学生援助金	父母の会	1件	1,575,000円
	情報機器整備事業援助金	父母の会	1件	3,000,000円
	卒園記念品購入援助金	幼稚園父母	1件	64,000円
	幼稚園運動会祝い金	取引業者	1件	5,000円
	合計			9件
一般寄付金	経常経費	卒業生	1件	20,000円
現物寄付金	幼稚園大型液晶テレビ	同窓会	4件	1,491,000円
	寄贈図書	個人・会社等	687件	650,721円
	パソコン	教員(科研費購入分)	3件	502,600円
	掛時計	学生父母	1件	25,200円
	合計			695件
寄付金合計			705件	8,706,586円

# 平成22年度補助金内訳

(単位 円)

補助金の名称	対象	支給者	平成21年度補助金額	平成22年度補助金額	増減額	増減率	備考
私立大学等経常費補助金	大学	私学事業団	230,109,000	232,508,000	2,399,000	1.0%	
政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	大学	文部科学省	学部16人 院9人 計25人	廃止		△100.0%	
			4,938,000	0	△ 4,938,000	△100.0%	
結核予防費都補助金	大学	東京都	122,262	94,098	△ 28,164	△23.0%	
私立学校経常費補助金	幼稚園	東京都	29,471,800	31,674,000	2,202,200	7.5%	
私立幼稚園特別支援教育事業費補助金	幼稚園	東京都	392,000	3,136,000	2,744,000	700.0%	
私立幼稚園等預かり保育推進補助金	幼稚園	東京都	360,000	440,000	80,000	22.2%	
私立幼稚園等園外保育補助金	幼稚園	杉並区	252,000	252,000	0	0.0%	
私立幼稚園等園児健康管理補助金	幼稚園	杉並区	100,000	100,000	0	0.0%	
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	幼稚園	杉並区	86,000	344,000	258,000	300.0%	
保護樹木等の補助金	大学	杉並区	大50本 幼6本 計56本	大49本 幼6本 計55本	△1本	△1.8%	
	幼稚園		168,000	165,000	△ 3,000	△1.8%	
文化財保護奨励金	大学	杉並区	50,000	50,000	0	0.0%	
合計			266,049,062	268,763,098	2,714,036	1.0%	

## 主要財務比率

分類	区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度 同規模校平均	解説
	比率	算式(×100)							
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	68.5	67.4	68.0	68.4	69.4	84.6	総資産に占める固定資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.5	32.6	32.0	31.6	30.6	15.4	総資産に占める流動資産の割合。資産構成のバランスを見る指標。高いほうがよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.5	6.0	6.0	5.7	5.1	11.2	総資金に占める固定負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.2	8.3	8.1	8.0	7.5	6.7	総資金に占める流動負債の割合。負債構成のバランスを見る指標。低いほうがよい。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	14.7	14.3	14.1	13.8	12.7	17.8	低い程良い。40%～50%以下であれば健全。
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.3	85.7	85.9	86.2	87.3	82.2	高いほど良い
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	5.3	6.5	6.9	7.9	8.2	△ 15.2	消費収入超過・消費支出超過の程度を表す。大きくマイナスであると問題である。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	383.8	390.4	396.2	393.6	408.1	231.2	200%以上であることが望ましい。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	178.0	188.4	289.1	392.7	419.0	370.3	100%以上であることが望ましい。
	消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.8	49.5	48.0	48.8	48.9	52.2
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.7	63.3	61.3	60.6	60.3	116.1	100%以下であることが望ましい。
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.1	27.7	27.5	29.1	25.6	35.8	ある程度の数値を維持するのが適当。
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.0	6.9	7.3	7.0	6.6	15.2	低い程良い。
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.9	15.7	16.6	9.8	13.5	△ 7.9	大きいほど自己資金が充実していて経営に余裕がある。経営の安定のためには10%以上であることが望ましい。
消費支出比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	89.1	84.3	83.4	90.2	86.4	118.1	80%以下であることが望ましい。
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.7	78.2	78.2	80.4	81.2	45.0	学園の現状を知る一つの目安であるが、どの程度が適当か一概には言えない。
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	2.3	どの程度が適当か一概には言えないが、事業団は高い方がよいとしている。
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.0	8.8	9.7	8.8	8.8	11.2	一応高い方がよいが、制度の変動に左右されることを考えると、あまり高すぎない方がよい。
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.3	8.3	13.3	2.8	11.6	8.7	高すぎても低すぎても問題がある。20%前後が一応の目安となる。

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

## 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

項目	平成18年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
帰属収入	2,967,823		2,982,562			3,034,354			3,017,604			3,047,832		
国庫補助金(大学)	240,950		234,175			263,739			235,047			232,508		
大学納付金収入	2,211,391		2,234,073			2,281,117			2,338,841			2,379,695		
教育研究経費支出	567,654		556,642			568,499			570,084			526,416		
教育研究用機器備品支出	50,235		49,023			16,214			129,018			86,600		
図書支出	44,125		34,723			35,579			29,690			28,217		
還元額合計	662,014		640,388			620,292			728,792			641,233		
還元率	29.9%		28.7%			27.2%			31.2%			26.9%		
補助金係数の推移	商学	経営	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間	商学	経営	人間
A区分	24	24	24	24	24	△ 3	△ 6	0	△ 3	△ 3	6	0	△ 6	3
B区分	6	10	6	4	26	△ 14	△ 14	4	△ 14	△ 14	2	△ 14	△ 14	0
C区分	25		15			△ 35			△ 35			△ 30		
加減点	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	△ 7.1	△ 7.1	△ 7.1
合計	54.5	58.5	44.5	42.5	64.5	△ 52.5	△ 55.5	△ 31.5	△ 54.5	△ 54.5	△ 29.5	△ 51.1	△ 57.1	△ 34.1
補助金返還額	0		231			0			78			705		
志願者数(大学)	2,314		2,449			2,248			2,870			2,127		
(学部)	2,222		2,365			2,155			2,764			2,046		
うちセンター入試志願者	792		946			900			938			736		
(修士)	85		78			90			105			80		
(博士)	7		6			3			1			1		
初年度納付金/学部	1,165		1,165			1,195			1,195			1,165		
大学専任教員数(5/1)	54		59			63			66			66		
大学専任事務職員数(5/1)	37		38			36			36			36		
学部学生数(5/1)	2,374		2,367			2,355			2,379			2,451		
修士学生数(5/1)	71		71			99			102			97		
博士学生数(5/1)	9		10			10			9			4		
大学学生総数(5/1)	2,454		2,448			2,464			2,490			2,552		
大学総定員	2,028		2,080			2,155			2,230			2,200		
学部定員超過率(倍)	1.22		1.18			1.14			1.11			1.11		
専任教員一人当たり学部学生数	43		40			37			36			37		
大学事務職員一人当たり学生数	64		62			65			66			68		
学部退学者数	72		99			101			116			123		
学部除籍者数	37		51			59			46			51		
退学・除籍計	109		150			160			162			174		
学部入学定員(商学部)	255		230			230			230			230		
(経営学部)	230		230			230			230			230		
(人間科学部)			90			90			90			90		
学部総定員	1,953		2,005			2,070			2,135			2,200		
修士入学定員	30		30			40			40			40		
博士入学定員	5		5			5			5			5		
私費外国人留学生数(学部)	58		61			66			61			54		
(大学院)	29		28			24			26			28		
図書(冊・点)	237,003		243,962			247,618			253,923			257,949		
和書(冊)	154,020		159,739			164,676			169,627			172,167		
洋書(冊)	66,454		67,556			66,192			67,462			68,837		
視聴覚(点)	16,529		16,667			16,750			16,834			16,945		
幼稚園専任教諭数	10		10			10			10			11		
園児数(5/1)	244		246			231			219			231		
志願者数(幼稚園)	89		89			78			85			124		
帰属収支差額比率	10.9		15.7			16.6			9.8			13.5		
繰越消費収支差額	876,910		1,098,358			1,193,825			1,405,929			1,464,980		
繰越支払資金	2,069,956		2,243,790			3,465,005			4,709,155			4,766,568		
総資産額	16,440,945		16,916,702			17,448,093			17,726,420			17,977,057		
純資産額	14,024,479		14,492,897			14,992,621			15,288,664			15,701,341		
大学専任教員一人当たり給与	11,423		11,213			10,889			10,752			10,735		
専任職員一人当たり給与	8,759		7,994			7,754			7,786			7,641		
専任教諭一人当たり給与	4,880		4,666			4,672			4,532			4,416		
学生一人当たり納付金	901		913			926			939			932		
学生一人当たり補助金	98		96			107			94			91		
学生一人当たり教育研究経費支出	231		227			231			229			206		
学生一人当たり管理経費支出	99		67			68			69			70		
学生一人当たり設備費	31		14			21			22			23		
学生一人当たり図書費	13		14			14			12			11		
園児一人当たり教育研究経費支出	91		78			84			85			97		
園児一人当たり管理経費支出	133		11			18			19			12		

# 平成22年度卒業生 産業別内定者数一覧

内定率 234名÷268名=87.3% (男 87.6%、女 86.4%)

産業分類	業種	法定先				(内数)上場法定先			求人 件数	上場求 人件数
		男	女	総計	%	男	女	上場計		
農林・水産・鉱業	A 10	0	0	0	0.0	0	0	0	8	4
	建設・工業	B 10	12	0	12	5.1	3	0	96	20
	住宅産業	B 11	5	0	5	2.1	1	0	26	4
	不動産業	B 30	14	5	19	8.1	5	2	78	16
	小計	31	5	36	15.4	9	2	200	40	
印刷・出版業	C 10	1	1	2	0.9	0	0	0	102	9
	化学工業	D 10	1	0	1	0.4	0	0	45	20
	金属・非鉄金属製造	E 10	2	0	2	0.9	1	0	34	8
	一般機械器具製造	F 10	2	1	3	1.3	2	1	75	27
	自動車・輸送用製造	F 11	1	0	1	0.4	0	0	11	2
	電機器具製造	G 10	3	1	4	1.7	0	0	56	29
	精密機械器具製造	G 11	0	0	0	0.0	0	0	19	9
	飲・食料品製造	H 10	3	0	3	1.3	0	0	85	14
	繊維工業	I 10	0	0	0	0.0	0	0	10	2
	衣料繊維製造	I 11	0	2	2	0.9	0	0	15	0
	木材・家具・什器製造	J 10	0	0	0	0.0	0	0	4	4
	パルプ・紙加工品製造	J 11	2	0	2	0.9	1	0	11	5
	石油・石炭製造	K 10	0	0	0	0.0	0	0	4	3
	工業用資材製造	M 10	1	1	2	0.9	0	0	16	9
生活関連製品製造	M 11	1	1	2	0.9	0	0	36	17	
	小計	16	6	22	9.4	4	1	421	149	
流通業	化学製品卸	D 20	0	0	0.0	0	0	0	8	3
	医療機器・医薬品卸	D 21	2	0	2	0.9	2	0	19	2
	医療機器・医薬品小売	D 30	2	0	2	0.9	0	0	35	8
	金属・非鉄金属卸	E 20	0	0	0.0	0	0	0	15	1
	自動車販売業	F 30	2	0	2	0.9	1	0	108	4
	電機機械卸	G 20	4	0	4	1.7	3	0	139	31
	電機機械小売	G 30	2	0	2	0.9	1	0	18	5
	飲・食料品卸	H 20	5	0	5	2.1	1	0	60	6
	飲・食料品小売	H 30	0	2	2	0.9	0	1	33	1
	繊維製品卸	I 20	0	2	2	0.9	0	0	38	9
	繊維製品小売	I 30	2	3	5	2.1	1	1	43	11
	家具建具製造	J 20	0	0	0.0	0	0	0	5	0
	家具建具小売	J 31	3	0	3	1.3	2	0	34	14
	建設資材卸	L 20	4	0	4	1.7	0	0	75	19
	その他卸	N 20	2	1	3	1.3	0	0	91	13
	その他小売	N 30	4	4	8	3.4	0	1	96	25
	総合商社・貿易業	O 20	0	0	0.0	0	0	0	20	1
	百貨店・チェーンストア	O 30	6	0	6	2.6	3	0	93	27
		小計	38	12	50	21.4	14	3	930	180
金融業	銀行・信託銀行	P 40	0	0	0.0	0	0	0	23	12
	信用金庫・信用組合	P 50	2	2	4	1.7	0	0	70	1
	証券業	P 60	1	0	1	0.4	0	0	37	8
	生命・損害保険業	P 70	1	1	2	0.9	0	0	20	1
	商品取引業	P 80	0	0	0.0	0	0	0	3	2
	庶民金融・その他金融	P 90	1	0	1	0.4	0	0	17	2
		小計	5	3	8	3.4	0	0	170	26
	運輸倉庫業	Q 40	11	1	12	5.1	0	0	116	29
公益事業	電気・ガス・水道供給業	Q 50	1	1	2	0.9	0	0	16	5
	通信・放送業	Q 60	1	1	2	0.9	0	1	29	3
		小計	13	3	16	6.8	0	1	161	37
教育	国公立学校	R 40	7	4	11	4.7	0	0	35	2
	社会教育機関	R 50	0	1	1	0.4	0	0	0	0
	学校法人以外の塾	R 60	1	1	2	0.9	0	0	34	3
		小計	8	6	14	6.0	0	0	69	5
サービス業	情報サービス	S 40	11	2	13	5.6	0	0	563	81
	広告宣伝	S 50	0	3	3	1.3	0	0	35	2
	外食産業	S 60	9	3	12	5.1	3	0	121	40
	観光・レジャー業	S 70	17	5	22	9.4	2	0	90	7
	非営利団体	S 80	2	2	4	1.7	0	0	76	3
	専門コンサルタント	S 90	1	2	3	1.3	1	0	38	3
	その他サービス	S 91	16	4	20	8.5	2	0	364	35
	小計	56	21	77	32.9	8	0	1,287	171	
公務	国家公務員	T 40	2	0	2	0.9				
	警察官	T 50-1	2	0	2	0.9				
	市役所	T 50-2	0	0	0	0.0				
	消防官	T 60	0	0	0	0.0				
	小計	4	0	4	1.7					
自営	自営	X 10	2	0	2	0.9				
	就職先不明	X 12	0	0	0	0.0				
	就職先分類不能	X 13	3	0	3	1.3				
	小計	3	0	3	1.3					
<b>就職者合計</b>		177	57	234	100.0	35	7	42		

卒業生数	
平成22年度	398( 98 )
平成21年度	417( 85 )
平成20年度	485( 90 )

就職希望者数		対卒業生率
平成22年度	268( 66 )	67.3
平成21年度	305( 63 )	73.1
平成20年度	382( 78 )	78.8

就職決定者数		対希望者率	対卒業生率
平成22年度	234( 57 )	87.3	58.8
平成21年度	249( 50 )	81.6	59.7
平成20年度	364( 71 )	95.3	75.1

就職未決定者数		対卒業生率
平成22年度	34( 9 )	8.5
平成21年度	56( 13 )	13.4
平成20年度	18( 7 )	3.7

進学者数		対卒業生率
平成22年度	31( 13 )	7.8
平成21年度	36( 9 )	8.6
平成20年度	30( 4 )	6.2

就職せず		対卒業生率
平成22年度	82( 19 )	20.6
平成21年度	67( 13 )	16.1
平成20年度	51( 8 )	10.5

不明		対卒業生率
平成22年度	17( 1 )	4.3
平成21年度	9( 0 )	2.2
平成20年度	22( 0 )	4.5

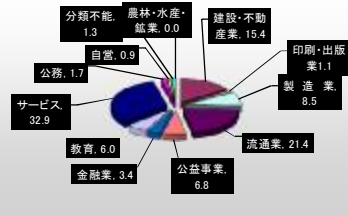
( ) = 女子内数

## 企業規模(従業員数)・地域別進路状況

規模別	区分	人数	備考
大企業	大企業	65	従業員数500名以上対象
	中企業	68	" 100名~500名未満
	小企業	48	" 100名未満
官公庁	官公庁	4	
上記以外	上記以外	49	教員、非営利団体、自営、不明等
計	計	234	

地域別	区分	人数	備考
北海道	北海道	0	
	東北	4	
関東	関東	72	甲信越含む
	東京	111	
中部	中部	10	東海・北陸含む
	近畿	14	
中国	中国	4	
四国	四国	0	
九州	九州	0	
海外	海外	0	
所在地不明	所在地不明	19	
計	計	234	※自営業含む

## H22卒業生就職先の産業分類別状況



## H22卒業生就職先の従業員規模別状況



進学	大学	学	進学先				未決定者	就職せず	不明
			Y 12-1	Y 12-2	Y 12-3	Y 12-4			
進学	大学院進学	Y 12-1	9	5	14				
	他大学	Y 12-2	3	1	4				
	専門学校	Y 12-3	5	6	11				
	進学先不明	Y 12-4	0	0	0				
	留学	Y 12-5	2	0	2				
	小計		19	12	31				
未決定者	Y 14	25	9	34					
就職せず	Y 13	63	19	82					
不明	Y 15	16	1	17					
	小計	104	29	133					
<b>総合計</b>		300	98	398		35	7	42	

3,348 621

# 事業概要報告

平成22年度に行われた学校法人および設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

## 重点項目

### I. 法人財政関係

#### 財政の健全化

##### 1) 新入生の確保

平成23年度学部入学者は商学部238名、経営学部249名、人間科学部108名で合計595名となり、文部科学省入学定員550名（商学部230名、経営学部230名人間科学部90名）に対し、約1.08倍の新入生を確保することができ、計画目標には達しなかったものの財政基盤に対する影響は無かった。また、大学院については、修士課程44名、博士後期課程1名が入学した。

##### 2) 特定資産の充実化

将来的に必要と思われる校地・校舎等の施設取得の資金確保のため特定資産の充実をはかるべく第2号基本金の「大学施設拡充資金」に計画通り1億5千万円を、また、減価償却引当特定資産に計画通り2億5千万円を組み入れた。

##### 3) 大学基準の適合認定

財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、平成22年3月の自己点検・自己評価報告書の提出、10月7日の同協会による実地調査を経て、「理念・目的の実現に向けた改善・改革の努力を実践し、大学としてふさわしい教育・研究の要件をそなえている」として大学基準に適合しているとの認定を受けた。

なお、認定期間は平成23年4月1日から平成30年3月31日までの7年間である。

### II. 大学・幼稚園教学関係

#### 大学関係

##### 1) 質保証に関する整備等

(仮)高千穂教育質保証運営委員会にて、講義科目および科目群の到達目標の見直し作業を行った。また、教務委員会と(仮)高千穂教育質保証運営委員会との検討により、シラバスにおける「教育プログラム」との関連・到達目標の設定・成績評価方法の統一化等の変更を行った。

##### 2) 大学事務局基幹システムの整備

従来から大学事務局で使用していた各業務システムは、各システム間の連携がとれていない・新しいOSに対応していない等の問題があり、入試・教学・就職・財務に至るトータルシステムを構築し、情報の一元化による業務の効率化・利便性の向上を図ることとした。22年度は、履修・成績管理システムおよび出席管理システムの導入を行い、23年度からのWEB履修登録等の開始に備えた。

(執行額 62,298千円)

### 3) 大学創立 60 周年記念行事

平成 23 年 2 月 8 日に大学創立 60 周年記念行事が大学と総合研究所の共催で開催された。福田理事・同窓会長による記念講演と藤井理事長・小澤教授（総研所長）・新津教授・倉茂教授・林教授（研究科長）による記念シンポジウムが行われ、その後記念パーティーが開催された。

### 4) 本学での学会開催

平成 23 年 9 月 11 日・12 日に、本学を会場として第 3 回初年次教育学会が開催され、約 400 人が参加した。また、5 月 23 日に、本学を会場として第 23 回日中対照言語学会が開催され、約 40 人の参加者があった。

### 5) 卒業式の中止

平成 23 年 3 月 20 日開催予定であった卒業式は、東関東大震災の影響により中止となった。

## 幼稚園関係

少子化の進行の中、幼稚園については、104 名の新入生を迎えることができた。

年少（3 歳児）104 名、年中（4 歳児）90 名、年長（5 歳児）76 名 合計 270 名の園児数となった。園児数の増加により、23 年度から幼稚園は 10 クラスとなるため、幼稚園教諭 1 名の採用や備品類の整備等の準備を行った。

## 教育計画

### I. 学部教育

#### 1) 新コースの設置等

平成 23 年度から経営学部到新設される経営法務コースのカリキュラムの整備等の準備を行った。

#### 2) 初年次（導入）教育

①導入教育のひとつである学外オリエンテーションを静岡県伊東市で実施した。

（執行額 22,838 千円）

（補助金 9,805 千円（FD・自己点検を含む））

（補助金額は、収容定員×1,000 円×大学教育充実のための取組数を基に調整係数を乗じて算定される）

②「ガンバレ高千穂」を継続実施した。

#### 3) 教育力向上への取組み

①授業改善のための図書・資料の収集

FD 関連書籍、初年次教育、リメディアル教材等々の資料の収集 （執行額 112 千円）

②FD 活動に関する組織の検討

FD 活動のあり方について検討し、学長に対して「FD 委員会の組織改編についての提言」をおこなった。

③新規採用教員の研修会実施（継続）

4 月 10 日（火）に実施した。

#### 4) 学士力 (コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、社会的責任感などの意識・能力) 向上への取組み

①税理士養成プログラムによる職業会計人の養成、IBCS プログラムによる国際ビジネスパーソンの養成。(継続)

##### ②起業・事業経営コース

経営特別講座、平成22年6月10日・11月4日の2回開講。

会計特別講座、平成22年8月2日・3日に開講。

ビジネスゲーム、平成22年6月19日・20日に開講。

企業実地研修、2年生 平成22年8月10日に実施。

4年生 平成22年8月6日から8日の2泊3日で実施。

企業経営実習、3年生 平成22年7月から9月の3ヶ月間で20名が各々4日間から6日間かけて、6事業所にて実施。

(執行額 2,071 千円)

(補助金 17 人分 1,789 千円)

③高千穂マスタープラン (大学生活の年間計画、修学パターンやモデルを理解させ、学生に4年間の大学生活をイメージさせるプラン)、学生生活目標管理シートによる学習目標・計画作成の継続。(執行額 高千穂マスタープラン 527 千円 キャリアアプローチ 805 千円 計 1,332 千円)

(申請額 キャリアアプローチ 805 千円 高千穂マスタープラン 526 千円 計 1,331 千円 補助金 686 千円)

##### ④ゼミ発表会

11月8日・9日に98パートが参加して行われた。また、日本学生経済ゼミナールのインター大会に庄司ゼミが、インター大会に菌部ゼミが参加した。

##### ⑤アドバイザー制 (含むオフィスアワー) の継続

##### ⑥退学者対策

退学・除籍者が年間5%を超えている現状から、ゼミ教員と連携し、成績・出席不良者に対する指導機会を増やすことやアドバイザー制の活用で、退学・除籍率を5%以下に低下させることを目標として取り組んだが、結果として7.1%の退学・除籍者が出た(学園の概要参照)。

#### 5) 教職課程

①教職専門科目対策セミナーを本学教員により9月と2月の2期実施した。東京教師養成塾等入塾試験対策セミナーは本年度は実施せず、個々のゼミ担当教員が学生の指導を行った。

②平成22年5月22日(土)「卒業生教員の会」を実施し、卒業生教員12名 学生89名教職員24名の参加があった。(継続)

③平成23年度教員採用試験で教員採用者名簿登録予定者が9名であった。

## II. 大学院教育

1) FDの一環として、大学院教育の質を向上させるため、授業評価アンケートを各セメスターに実施した。

2) 論文指導、学会参加、リサーチペーパー等発表の補助

- 3) 税理士試験 資格取得者2名 科目合格者3名
- 4) 課程博士1名
- 5) 2301 教室・2302 教室に視聴覚機器を導入し、授業環境を整えた。

(執行額 1,336 千円)

(夜間大学院開設 102 人分 補助金 2,735 千円 大学院教育の実質化の推進 教員 14 人分  
補助金 6,178 千円 教育訓練講座 21 人分 補助金 2,198 千円 TA 1 名分 補助金 65 千円)

## 研究成果

### I. アジア研究交流センターの共同研究

- 1) 中国人事科学研究院との共同研究  
「日中人的資源開発システムの研究」  
22 年度は来日・訪中に行わなかった

(執行額 146 千円)

- 2) 中国・中央財經大学との共同研究  
「日中の中小企業に関する研究」  
平成 22 年 10 月 20 日～10 月 22 日の期間訪中  
平成 22 年 11 月 29 日～12 月 4 日の期間来日

(執行額 1,763 千円)

(アジア研究交流センター 申請額 4,389 千円 補助金 1,267 千円)

### II. 総合研究所は、大学創立 60 周年記念行事を大学と共催で開催した。(前掲)

(総合研究所 申請額 385 千円 補助金 111 千円)

### III. 教員の内地研修 田口教授 「オラルヒストリーメソッド」による戦後の人事労務管理の研究

受入先：法政大学

(執行額 249 千円)

### IV. 教員研究費総額

(執行額 19,425 千円)

### V. 紀要の作成

(執行額 756 千円)

## 学生国際交流・研修

### I. 語学留学

米国フィッシャー大学・ハンボルト大学・メルビル大学への留学生の派遣はなし。

台湾・東呉大へ 8 名の研修生を派遣した。

(執行額 1,091 千円)

米国・オレゴン大学へ IBCS 研修生として 7 名派遣した。

(執行額 4,633 千円)

帰国後、派遣学生による発表会・報告書の作成が行われた。

(IBCS プログラム 申請額 7,362 千円 補助金 3,160 千円)

(学生の海外派遣 15 名分 補助金 403 千円)

(外国大学との協定・留学プログラム 補助金 894 千円)

### II. 学内留学生との交流事業として富士登山を行った。

(執行額 909 千円)

## 情報化教育

### I. 情報メディア PC 教室パソコン類整備

(執行額 37,286 千円)

### II. 貸出用ノートパソコンの整備 (継続)

(執行額 4,045 千円)

Ⅲ. パソコン用ソフトの導入 (執行額 5,181 千円)

(ICT 活用教育研究支援補助金 (既存の施設・設備等への補助)

72 教室 パソコン 437 台 ソフト 4,029 本 データベース 13 本分 補助金額 32,088 千円)

Ⅳ. ネットワークセキュリティポリシーの作成

## 学生支援

### Ⅰ. 学習支援

資格取得によるキャリア形成支援とスキルアップを目的として「会計」「ビジネス」「情報」「語学」「教育」「社会保険」の6分野14講座を開設。「\*」は業者委託講座

教務2課・課外講座運営委員会が担当

①\*日商簿記2級(受講者29名中3名合格)・3級講座(受講者143名中合格者9名)

②\*販売士2級講座(受講者32名中合格者16名)

③ITパスポート講座(参加者集まらず中止)

④\*ビジネス実務法務講座(参加者集まらず中止)

⑤\*MCAS検定講座(WORD受講者10名中合格者6名、EXCEL受講者10名中合格者7名)

⑥\*ファイナンシャルプランニング技能3級講座(学科受講者9名中合格者4名、実技受講者9名中合格者3名)

⑦TOEIC基本講座(受講者9名)

⑧社会保険労務士入門講座(受講者13名 受験者無し)

教務1課が担当

⑨簿記3級試験直前対策セミナー(受講者8名)

⑩小学校教員採用試験対策セミナー(受講者1名)

⑪教職専門科目対策セミナー(受講者3名)

キャリアセンターが担当

⑫秘書講座(準1級受講者9名中1次合格者5名、2級受講者66名中合格者24名)

⑬ビジネス文書2級講座(受講者66名中合格者25名)

⑭公務員講座(受講者82名)

(執行額 12,069 千円)

### Ⅱ. 奨学金

1) 学業成績優秀者奨学金 5名 (執行額 3,440 千円)

2) 表彰・小池厚之助賞 70名 (執行額 3,500 千円)

3) 学費等免除奨学金 0名 (執行額 0 千円)

4) 私費外国人留学生奨学金(含、大学院生) 79名 (執行額 15,272 千円)

(留学生に対する授業料減免 補助金 2,068 千円)

(国際化に向けた取組(留学生向け日本語教育等) 補助金 894 千円)

5) 公的資格取得支援奨学金 12名 (執行額 863 千円)

Ⅲ. 学生健康診断・初診料補助など健康管理に関する事業 (執行額 5,899 千円)

- IV. 強化クラブ（野球部・アメリカンフットボール部）支援事業（執行額 10,690 千円）  
 V. 高千穂祭（10月22日から24日）・体育祭（6月5日）・六月祭（6月24日から26日）の実施

## 図書・学術情報

- I. 図書館視聴覚室・グループ学習室改修工事（執行額 2,940 千円）  
 II. 図書館防犯システムの導入（執行額 467 千円）  
 III. 図書・雑誌収集予算（執行額 55,862 千円）

1) 平成22年度の図書および雑誌等の受入状況は以下の通り。

### ①図書購入

和書	3,951冊	16,710千円
洋書	1,155冊	9,772千円
視聴覚資料	105点	1,056千円
計	5,211冊・点	27,538千円

### ②図書寄贈・編入等

和書	611冊	1,061千円
洋書	223冊	273千円
視聴覚資料	6点	1千円
計	840冊・点	1,334千円

③出版物費（図書館分） 26,990 千円

### ④平成22年度末所蔵総数

和書	172,167冊	647,107千円	(21年度末 169,627冊 634,537千円)
洋書	68,837冊	556,348千円	(21年度末 67,462冊 546,308千円)
視聴覚資料	16,945点	77,029千円	(21年度末 16,834点 75,972千円)
計	257,949冊・点	1,280,483千円	(21年度末 253,923冊・点 1,256,818千円)

## キャリア支援

- I. 就職支援システム「Job Hunter」により、土日や休業期間中でも求人情報をインターネット経由で自宅でも閲覧できるよう継続。平行して新たな就職支援システム「求人Navi」を一部導入して求人情報検索を行えるようにした。なお、「求人Navi」は23年度から本格導入される。就職試験対策用にインターネット学習「E-Testing」も継続。  
 (執行額 852 千円)
- II. 学内企業合同セミナーの開催（継続）
- III. 適性検査等（3年次）の実施（継続）（執行額 1,076 千円）
- IV. インターンシップの実施 6社に11名を派遣した。
- V. 就職活動を主たる理由として卒業決定後に在籍延長を希望する学生に対し、1年間の留籍を認める制度を設けた。
- VI. 就職支援冊子「ガンバレ高千穂キャリア編」「就活ガイドブック」の作成（継続）  
 (執行額 3,114 千円)

## 入学者確保

- I. 入試制度の見直しを行い、出願条件等の変更を行った。また、センター入試に、新たに合格点公表型の制度を設けた。
- II. 新聞・雑誌・交通機関広告費 (執行額 55,413 千円)
- III. オープンキャンパス・高校訪問・高校への出張講義の拡大 (高校訪問 632 校、出張講義 10 校)
- IV. 高校教員対象大学説明会・一般入試前期合格者父母向け大学説明会の実施
- V. サブパンフレットの作成  
経営学部のコース再編に伴い、高校2年生以下に配布  
(執行額 1,974 千円)  
(社会人の入学 39 人分・専門高校卒業生 228 人分・帰国学生 0 人分 補助金 14,313 千円)  
(海外からの学生の受入れ学部 60 名・大学院 30 名 補助金 2,415 千円)  
(国際化に向けた取組 (入学制度の整備) 補助金 447 千円)
- VI. 11 月 14 日に本学を会場として「日本留学生試験」が実施された。

## 地域社会との連携

- I. 地域住民を対象とした公開講座は、「今、都会派ビジネスが熱い」をテーマに9月18日から10月9日の土曜日に4日間全8講座開講した。なお、杉並区から共催分担金 230,000 円を受け入れた。  
(執行額 813 千円)  
(4 日開催分補助金 179 千円)
- II. 本学は、杉並区 5 大学連携協議会 (女子美術大学、東京立正短期大学、明治大学、立教女学院短期大学、本学) の副幹事校として、「連携講座」「すぎごプロジェクト」の運営業務を行った。
- III. 授業科目の一部公開として、総合科目「春学期テーマ (企業価値の創造と社会的貢献活動)、秋学期テーマ (盛衰)」に地域住民を受け入れた。
- IV. (社) 新日本スーパーマーケット協会の第 4 回寄付講座として、秋学期に「経営学特別講義」(担当: 藤井理事長 (教授)) を行った。

## 学生支援組織との連携

- I. 父母の会の父母懇談会に本学教職員を派遣した。

## 情報公開

- I. 広報誌「クォーターリー高千穂」の発行 (継続) (執行額 3,791 千円)
- II. 学園ホームページの拡充・維持管理 (執行額 4,523 千円)
- III. ホームページで公開する財務情報は、「貸借対照表」「決算書注記」「資金・消費収支計算書」「財産目録」「キャッシュフロー計算書」「事業報告書」「監事の監査報告書」であった (継続)。

## 管理運営

キャンパスの施設・設備の整備執行額は以下のとおり。

### I. 1) 大学施設・設備関係

- ①1・5号館空調機改修工事 (執行額 22,325千円)
- ②1・3・4号館各教室音響設備改修工事 (執行額 8,310千円)
- ③10号館昇降機改修工事 (執行額 5,145千円)

### 2) 主な補修事業

- ①武道場屋根改修工事 (執行額 6,090千円)
- ②10号館給排水管改修工事 (執行額 5,250千円)

### II. 平成22年度大学基準協会による大学・大学院の「認証評価」を受けるための申請作業を実施(前掲)。(執行額 4,273千円)

(申請額 5,538千円)

(補助金 2,769千円)

### III. 職員健康診断 (執行額 4,591千円)

### IV. 事務職員研修支援 (執行額 1,878千円)

### V. 学園の将来に備えた財政処置として、計画的に特定資産を充実させた。

(執行額 4億2千万円)

- ① 大学施設拡充引当特定資産 (2号基本金) 150,000千円 (継続)
- ② 高千穂育英基金 (3号基本金) 22,399千円 (継続)
- ③ 減価償却引当特定資産 (任意積立金) 250,000千円 (継続)

## 幼稚園

### I. 朝の預かり保育 (8:15~9:15) を開始した。

### II. 恒例のフェスティバルを6月19日(土)に実施し、千人を越す来園者があった。

### III. 業者と契約の上、園児の弁当を配達してもらうサービスを開始した。

(社会人の教員採用補助金1人分 472千円)

(任期付教員の採用補助金14人分 1,503千円)

(大学間連携の推進<単位互換実施>等 (学生数+教員数) ×1千円+250千円 2,307千円)

以上